貸借対照表

（令和 7 年 3 月 31 日 現在）

会計区分	

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,853,464	固定負債	5,887,523
有形固定資産	21,471,759	地方債	5,391,971
事業用資産	12,909,964	長期未払金	－
土地	3,396,636	退職手当引当金	495,552
立木竹	2,648	損失補償等引当金	－
建物	19,399,102	その他	－
建物減価償却累計額	△ 11,261,406	流動負債	1,048,473
工作物	2,966,274	1年内償還予定地方債	954,994
工作物減価償却累計額	△ 1,719,962	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	70,591
航空機	－	預り金	22,888
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	6,935,996
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	126,672	固定資産等形成分	26,091,336
インフラ資産	8,355,612	余剰分（不足分）	△ 6,290,613
土地	1,270,076		
建物	19,849		
建物減価償却累計額	△ 14,470		
工作物	28,941,540		
工作物減価償却累計額	△ 21,889,584		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	28,201		
物品	946,890		
物品減価償却累計額	△ 740,707		
無形固定資産	22,381		
ソフトウェア	22,381		
その他	－		
投資その他の資産	2,359,324		
投資及び出資金	637,030		
有価証券	59,371		
出資金	50,629		
その他	527,030		
投資損失引当金	△ 14,932		
長期延滞債権	8,405		
長期貸付金	－		
基金	1,643,547		
減債基金	－		
その他	1,643,547		
その他	91,000		
徴収不能引当金	△ 5,725		
流動資産	2,883,255		
現金預金	640,703		
未収金	5,141		
短期貸付金	－		
基金	2,237,872		
財政調整基金	1,614,102		
減債基金	623,770		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 462	純資産合計	19,800,723
資産合計	26,736,719	負債及び純資産合計	26,736,719

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自　令和 6 年 4 月 1 日
至　令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	8,245,736
業務費用	4,814,915
人件費	1,450,443
職員給与費	1,082,363
賞与等引当金繰入額	70,591
退職手当引当金繰入額	－
その他	297,489
物件費等	3,307,497
物件費	1,786,678
維持補修費	271,271
減価償却費	1,249,549
その他	－
その他の業務費用	56,974
支払利息	21,117
徴収不能引当金繰入額	1,244
その他	34,614
移転費用	3,430,821
補助金等	2,581,376
社会保障給付	505,553
他会計への繰出金	343,020
その他	872
経常収益	330,734
使用料及び手数料	64,285
その他	266,449
純経常行政コスト	△ 7,915,002
臨時損失	166
災害復旧事業費	－
資産除売却損	166
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	1,763
資産売却益	1,763
その他	－
純行政コスト	△ 7,913,405

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自　令和 6 年 4 月 1 日
至　令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	20,218,750	26,900,982	△ 6,682,232
純行政コスト（△）	△ 7,913,405		△ 7,913,405
財源	7,507,385		7,507,385
税収等	6,581,789		6,581,789
国県等補助金	925,597		925,597
本年度差額	△ 406,020		△ 406,020
固定資産等の変動（内部変動）		△ 797,638	797,638
有形固定資産等の増加		1,101,455	△ 1,101,455
有形固定資産等の減少		△ 1,807,454	1,807,454
貸付金・基金等の増加		1,047,238	△ 1,047,238
貸付金・基金等の減少		△ 1,138,878	1,138,878
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	△ 12,008	△ 12,008	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 418,027	△ 809,646	391,619
本年度末純資産残高	19,800,723	26,091,336	△ 6,290,613

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自　令和 6 年 4 月 1 日
至　令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,994,264
業務費用支出	3,563,442
人件費支出	1,450,477
物件費等支出	2,057,949
支払利息支出	21,117
その他の支出	33,900
移転費用支出	3,430,821
補助金等支出	2,581,376
社会保障給付支出	505,553
他会計への繰出支出	343,020
その他の支出	872
業務収入	7,724,298
税収等収入	6,576,760
国県等補助金収入	910,159
使用料及び手数料収入	64,113
その他の収入	173,266
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	730,034
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,586,728
公共施設等整備費支出	545,002
基金積立金支出	971,726
投資及び出資金支出	70,000
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	1,152,644
国県等補助金収入	15,438
基金取崩収入	1,134,156
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	3,050
その他の収入	－
投資活動収支	△ 434,084
【財務活動収支】	
財務活動支出	999,117
地方債償還支出	999,117
その他の支出	－
財務活動収入	672,400
地方債発行収入	672,400
その他の収入	－
財務活動収支	△ 326,717
本年度資金収支額	△ 30,767
前年度末資金残高	648,582
本年度末資金残高	617,815

前年度末歳計外現金残高	21,228
本年度歳計外現金増減額	1,660
本年度末歳計外現金残高	22,888
本年度末現金預金残高	640,703

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

１　重要な会計方針

（１）　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和 59 年度以前に取得したもの･････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ　昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･･････････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②　無形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･･････････････････････再調達原価

（２）　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの･･･････････････････････取得原価（又は償却原価法（定額法））

②　出資金

市場価格のないもの･･･････････････････････出資金額

（３）　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　15 年～50 年

工作物　　10 年～48 年

物品　　３年～15 年

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

③　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

･････････自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（４）　引当金の計上基準及び算定方法

①　投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち飯綱町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５） リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６） 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（飯綱町財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

（７） その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産の計上基準

有形固定資産のうち償却資産については、取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、上記の取扱いに準じます。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

ただし、同通達においては、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない金額がある場合において、その金額が 60 万円に満たない場合は修繕費とすることとされており、金額が 60 万

円未満であるときに修繕費として処理しています。

２　追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①　一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

からまつの丘地区汚水処理場管理事業特別会計

②　地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③　千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
実質公債費比率	11.8%
将来負担比率	－

⑤　利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　　－

⑥　繰越事業に係る将来の支出予定額　　201　百万円

（２）　貸借対照表に係る事項

①　売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア　範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ　内訳

事業用資産　　226 百万円（　110 百万円）

土地　　226 百万円（　110 百万円）

令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ 110 百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

②　減債基金に係る積立不足額　　－

③　地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　　5,061　百万円

④　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	5,144　百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	996　百万円
将来負担額	10,115 百万円

充当可能基金額　3,934　百万円
特定財源見込額　30　百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額　7,156　百万円

⑤　地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
－　百万円

（３）　純資産変動計算書に係る事項

①　純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア　固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ　余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

②　業務・投資活動収支　155 百万円

③　既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	9,796　百万円	9,179　百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	2　百万円	1　百万円
繰越金に伴う差額	△249　百万円	―　百万円
歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	―　百万円	400　百万円
資金収支計算書	9,549　百万円	9,580　百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（からまつの丘地区汚水処理場管理事業特別会計）の分だけ相違します。また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

加えて歳計剰余金処分による基金積立は歳入歳出決算書の歳出に含めないため、その分だけ相違します。

④　資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

業務活動収支	730 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	15 百万円
未収債権、未払債務等の増減	2 百万円
減価償却費	△1,250 百万円
賞与等引当金の増減	0 百万円
退職手当引当金の増減	96 百万円
徴収不能引当金の増減	△1 百万円
資産除売却益（損）	2 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△406 百万円

⑤　一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500	百万円
一時借入金の利子額	—	百万円

【様式第5号】

附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	25,638,698	602,262	349,628	25,891,332	12,981,368	592,391	12,909,964
土地	3,398,088	2,474	3,926	3,396,636	−	−	3,396,636
立木竹	2,648	−	−	2,648	−	−	2,648
建物	19,192,064	220,033	12,995	19,399,102	11,261,406	476,245	8,137,696
工作物	2,920,820	45,454	−	2,966,274	1,719,962	116,146	1,246,312
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	125,078	334,301	332,707	126,672	−	−	126,672
インフラ資産	30,060,090	439,539	239,963	30,259,666	21,904,054	598,352	8,355,612
土地	1,269,217	859	−	1,270,076	−	−	1,270,076
建物	19,849	−	−	19,849	14,470	536	5,379
工作物	28,729,126	227,979	15,565	28,941,540	21,889,584	597,817	7,051,956
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	41,898	210,701	224,398	28,201	−	−	28,201
物品	882,438	71,166	6,713	946,890	740,707	54,117	206,183
合計	56,581,225	1,112,967	596,305	57,097,888	35,626,129	1,244,861	21,471,759

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	744,447	5,344,078	1,425,642	91,252	2,902,142	389,643	2,012,761	12,909,964
土地	90,457	1,532,576	308,928	40,239	959,603	48,916	415,917	3,396,636
立木竹	−	−	−	−	2,648	−	−	2,648
建物	602,894	3,401,860	1,074,830	50,320	1,558,827	238,283	1,210,683	8,137,696
工作物	51,097	409,642	41,883	693	258,965	97,872	386,161	1,246,312
船舶	−	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	122,100	4,572	−	126,672
インフラ資産	8,116,061	409	−	83,619	113,075	−	42,448	8,355,612
土地	1,125,136	409	−	78,240	25,328	−	40,963	1,270,076
建物	−	−	−	5,379	−	−	−	5,379
工作物	6,964,209	−	−	−	87,747	−	−	7,051,956
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	26,716	−	−	−	−	−	1,485	28,201
物品	0	35,146	18,183	1,689	36,292	25,943	88,931	206,183
合計	8,860,508	5,379,632	1,443,825	176,559	3,051,509	415,586	2,144,140	21,471,759

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額）（A）	資産（B）	負債（C）	純資産額（B）－（C）（D）	資本金（E）	出資割合（%）	実質価額（D）×（F）（G）	投資損失引当金計上額（H）	（参考）財産に関する調書記載額
水道事業会計	400,000	4,542,568	2,093,788	2,448,780	1,184,812	100	2,448,780	－	400,000
下水道事業会計	112,098	8,993,091	7,285,414	1,707,677	1,506,471	100	1,707,677	－	112,098
病院事業会計	14,932	2,123,656	2,294,881	△ 171,225	14,932	100	△ 171,225	△ 14,932	－
有限会社飯綱町ふるさと振興公社	37,500	77,739	29,005	48,734	46,750	100	48,734	－	37,500
合計	564,530	15,737,054	11,703,088	4,033,966	2,752,965	400	4,033,966	△ 14,932	549,598

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額（A）	資産（B）	負債（C）	純資産額（B）－（C）（D）	資本金（E）	出資割合（%）（A）／（E）（F）	実質価額（D）×（F）（G）	強制評価減（H）	貸借対照表計上額（A）－（H）（I）	（参考）財産に関する調書記載額
株式会社北信食肉センター	860	171,903	68,701	103,202	133,970	0.6	662	－	860	860
信越放送株式会社	11	28,424,000	3,941,000	24,483,000	450,000	0.0	598	－	11	11
しなの鉄道株式会社	21,000	10,386,421	6,753,365	3,633,056	2,420,450	0.9	31,521	－	21,000	21,000
長野県信用保証協会	903	705,735,247	625,553,311	80,181,936	7,215,538	－	－	－	903	903
長野県農業信用基金協会	3,680	386,732,599	373,971,255	12,761,344	－	－	－	－	3,680	3,680
長野県林業センター	100	458,027	7,408	450,619	－	－	－	－	100	100
長野県消防協会	388	361,881	1,882	359,999	－	－	－	－	388	388
長野県緑の基金	1,100	548,160	1,819	546,341	－	－	－	－	1,100	1,100
飯綱町社会福祉協議会	2,000	539,410	203,317	336,093	－	－	－	－	2,000	2,000
長野地域ふるさと市町村圏基金	36,560	1,005,088	－	－	－	－	－	－	36,560	36,560
長野森林組合	3,948	1,151,864	317,613	834,251	－	－	－	－	3,948	3,948
長野県林業コンサルタント協会	50	1,213,578	208,044	1,005,534	－	－	－	－	50	50
地方公共団体金融機構	1,900	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	－	－	－	－	1,900	1,900
合計	72,500	25,030,551,178	24,455,830,715	573,715,375				－	72,500	72,500

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,314,102	300,000	－	－	1,614,102	1,614,102
減債基金	323,770	300,000	－	－	623,770	623,770
公共施設整備基金	14,384	115,000	－	－	129,384	129,384
地域福祉基金	249,904	－	－	－	249,904	249,904
ふるさと・水と土保全基金	1,147	－	－	－	1,147	1,147
学校建設基金	13,646	－	－	－	13,646	13,646
庁舎建設基金	7,137	－	－	－	7,137	7,137
地域振興基金	−165,275	405,000	－	－	239,725	239,725
ふるさと応援基金	684,950	－	－	－	684,950	684,950
図書充実基金	1,223	－	－	－	1,223	1,223
飯綱町子育て応援基金	125,126	－	－	－	125,126	125,126
水道施設整備基金	150	80,000	－	－	80,150	80,150
森林環境譲与税基金	－	－	－	－	－	－
飯綱町奨学資金貸付金	－			87,714	87,714	－
からまつの丘地区汚水処理場管理基金	23,440	－	－	－	23,440	23,440
合計	2,593,705	1,200,000	－	87,714	3,881,419	3,793,705

⑤貸付金の明細　　（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細　（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	5,435	5,435
小計	5,435	5,435
【未収金】 税等未収金		
市町村民税	758	46
固定資産税	1,674	234
軽自動車税	55	11
その他の未収金		
雑入	484	－
小計	2,970	290
合計	8,405	5,725

⑦未収金の明細　（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
市町村民税	2,825	171
固定資産税	1,867	261
軽自動車税	150	30
その他の未収金		
住宅使用料	203	－
雑入	96	－
小計	5,141	462
合計	5,141	462

（2）負債項目の明細

①－1 地方債（借入先別）の明細（簡素版1）

（単位：千円）

種類	地方債残高	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債			その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
合計	6,346,965	1,616,357	1,108,664	425,638	2,258,926	－	－	－	937,380

①－2 地方債（借入先別）の明細（簡素版2）

（単位：千円）

種類	地方債残高		【通常分】	一般公共事業	公営住宅建設	災害復旧	教育・福祉施設	一般単独事業	その他	【特別分】	臨時財政対策債	減収補てん債	減税補てん債	退職手当債	その他
		うち1年内償還予定													
合計	6,346,965	954,994		156,357	78,560	20,538	346,853	2,663,302	20,705		1,891,840	38,506	1,776	－	1,128,528

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
6,346,965	6,334,089	12,876	－	－	－	－	－	－

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,346,965	954,994	865,766	836,015	658,983	613,713	1,734,939	610,775	71,780	－

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：　　）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細　　－　　（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	14,932	－	－		14,932
徴収不能引当金（固定資産）	5,663	782	720		5,725
徴収不能引当金（流動資産）	168	462	168		462
退職手当引当金	591,845			96,293	495,552
賞与等引当金	70,625	70,591	70,625		70,591
合計	683,233	71,835	71,513	96,293	587,262

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金	鉄道事業者	9,852	施設整備
	集会施設整備事業補助金	町民	3,079	施設整備
	合併浄化槽設置整備事業補助金	町民	2,424	合併浄化槽設置整備
	コミュニティ助成事業補助金	町民	2,400	施設整備
	計		17,755	
その他の補助金等	飯綱病院負担金及び補助金	飯綱町立飯綱病院	769,345	病院会計の健全運営
	下水道事業負担金及び補助金	飯綱町下水道事業	452,798	下水道事業の健全運営
	広域消防費負担金	長野市	262,487	常備消防等に係る負担金
	後期高齢者医療広域連合負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	147,081	給付費に係る負担金
	飯綱町iバス運行事業補助金	バス事業者	85,170	バス事業運営に係る補助金
	定額減税調整給付金	町民	82,700	給付金
	中山間地域等直接支払事業交付金	町民	72,777	給付金
	長野広域連合市町村負担金	長野広域連合	71,264	長野広域連合に係る負担金
	上水道事業補助金	飯綱町水道事業	53,202	水道事業の健全運営
	長野市町村共同利用システム負担金	長野県市町村自治振興組合	50,592	共同利用システムに係る負担金
	その他		516,206	
	計		2,563,622	
合計			2,581,377	

３. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細　　（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	個人町民税		422,690
		法人町民税		34,428
		固定資産税		506,163
		国有資産等所在市町村交付金		1,091
		軽自動車税		56,782
		町たばこ税		49,592
		入湯税		9,523
		地方揮発油譲与税		23,548
		自動車重量譲与税		72,066
		森林環境譲与税		8,222
		利子割交付金		490
		配当割交付金		8,850
		株式等譲渡所得割交付金		11,819
		地方消費税交付金		245,948
		ゴルフ場利用税交付金		19,010
		地方特例交付金		48,535
		地方交付税		3,957,128
		交通安全対策特別交付金		928
		農林水産業費分担金		2,295
		民生費負担金		15,137
		一般寄付金		1,051,218
		環境性能割交付金		10,395
		法人事業税交付金		14,534
		自動車取得税交付金		507
		介護保険特別会計繰入金		10,888
		小計		6,581,786
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	15,438
			都道府県等支出金	0
			計	15,438
		経常的補助金	国庫支出金	508,837
			都道府県等支出金	401,322
			計	910,159
		小計		925,597
	合計			7,507,383
からまつの丘地区汚水処理場管理事業特別会計	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
		小計		0
	国県等補助金			0
	合計			0
合計				7,507,383

（2）財源情報の明細　　（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,913,405	910,159	10,600	4,111,216	2,881,430
有形固定資産等の増加	1,101,455	15,438	508,100	577,917	－
貸付金・基金等の増加	1,047,238	－	－	1,047,238	－
その他	－	－	－	－	－
合計	10,062,098	925,597	518,700	5,736,372	2,881,430

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細　　（単位：千円）

種類	本年度末残高
要求払預金	617,815
合計	617,815